

質疑応答(要旨)

- Q: 今期(16/3期)の業績に影響を与える大型案件の想定・見通しはどうなっていますか。
また、ITインフラストラクチャーサービスの収益改善のための投資やデータセンターの集約化を行うという説明がありましたが、どれくらいの投資を想定しているのでしょうか。
- A: まず、我々が関連する3つの大型プロジェクトについてお答えします。
1つめはかなり大きなプロジェクトについては、今後もお客様の検討状況を見守るという状況です。2つめのカード系での大型プロジェクトについては、3月末で要件定義が終わり、次の工程に入っています。全体で5年半くらい、総額で200億円くらいの形ではないかと推定しています。3つめの公共系(内容的にはかなり金融的)のプロジェクトですが、前期に125億円の受注が入り、すでに売上も少し立っています。このプロジェクトは全体で3年3ヵ月、2017年12月終了予定です。
それから、ITインフラストラクチャーサービスで検討している先行投資は、5億円程度を考えており、今期計画の中に入っています。
- Q: 総還元性向の運用のしかたについて、期初発表の配当予想に基づく配当性向22.6%と総還元性向35%の差分は自社株買いを実施するという事でよいのでしょうか。もし利益が上振れたり下振れたりした場合はどのように取扱うのでしょうか。
- A: 基本的には、利益計画が大きく崩れることがない限り、総還元性向35%に向けて自社株買いを実施していきたいと思っています。ただし、実施のタイミングは適宜検討したいと思っています。
- Q: 新中計の資料8ページの事業ポートフォリオ戦略の「営業利益成長の内訳イメージ」について、「大型プロジェクト・大型受注増」が半分以上を占めているように見えます。この内容と位置付けについて教えて下さい。また、これらは2018年3月期以降、一巡してなくなるのでしょうか。
- A: ここで記載していますのは、大型案件を含むSIビジネスとお考え下さい。大型案件だけではなく、SIビジネス全体でこれだけ上がっていくイメージです。
2018年3月期以降もSIビジネス自体がなくなったり減るわけではなく、このページの右の図で示すように、2021年3月期のイメージではグローバルや業界プラットフォームの比率がより増えていくだろうと考えています。このため、第3次中計では、単にSIビジネスに注力するだけではなく、グローバルや業界プラットフォームを事業として伸ばしていきたいと考えています。
- Q: グループ組織再編について、前西社長が目指している方向性はどのようなものでしょうか。
- A: これまでも、ノンコア事業からの撤退、組込系事業やBPO事業の集約に向けた施策を実施し、グループ全体最適を進めてきました。今回の発表もこの流れの中で、尖がった部分をいかに作っていくか、それによってどう付加価値を上げていくかという観点から考えていきたいと思っています。まだ形が決まっているわけではありません。
- Q: 今期(16/3期)の業績計画の前提として、不採算案件の改善をどの程度織り込まれているのでしょうか。また、セグメント別に見ますと、金融ITサービスで子会社譲渡の影響があるとの話ですが、どういう前提になっているか、ご説明をお願いします。
- A: 不採算案件については、新年度は前期から10億円減じた24億円程度に抑えたいと考えています。単にこれまでのプロセス(開発工程)の妥当性審査だけではなく、エンジニアリング化も含めて達成していきたいと思っています。開発売上高の1.0~1.5%程度に抑えていくことが、我々としてのポイントだと考えています。
金融ITサービスにおける子会社譲渡のマイナス影響は、売上高で14-15億円程度、営業利益で1億円程度とお考えいただければと思います。
- Q: ITインフラストラクチャーサービスは、先行投資等もあって利益率がほぼ横ばいの見通しとなる等、他のセグメントに比べて利益成長が遅れている印象です。どのような課題認識を持たれているのか、また、今後どのようにして利益率を高めていくのかについて教えていただけますでしょうか。
- A: ITインフラストラクチャーサービスの中で、BPOは事業集約による利益拡大を考えています。データセンタービジネスについては、クラウド化も含めて、大きな環境変化が急速的に起こっていると考えています。従いまして、事業の集約、方向性を見直しを図っていきたいと思っています。

- Q： データセンターの集約というご説明と、昨年発表のあった野村総合研究所と大阪の方でデータセンターを作るという話を、どう関連付けて考えればいいのかを教えてください。
- A： 2016年夏頃に共同でデータセンターを立ち上げる予定については、お客様も見込めておりますので、変わっていません。これはこれとして、推進していきたいと考えています。
- Q： 前期（15/3期）ベースで営業利益率が5.9%となっており、業界全体を眺めた時に、御社の収益性が相対的には低いように思います。自社ではどう分析しているのでしょうか。どういった点に問題があり、それをどのように解消してマージンを上げていくかについて、ご説明いただけますでしょうか。
- A： 大きく3つあるのではないかと考えています。1つめは、不採算案件の抑制が十分できなかったということ、及び、生産性向上の施策について計画よりも進まなかったところだと考えています。2つめは、インフラ系のビジネスの事業環境が大きく変わったといったこと。特に都市圏・東京を中心に大きく変わっていると考えています。この部分が見通せませんでした。それから3つめとしては、重点施策として挙げた全体最適の施策の浸透が遅かったこと。このように考えています。今後の収益性の向上に向けて、新中計では、足元を固めつつ、付加価値ビジネス（サービス型・企画型、業界プラットフォーム）へのシフト・拡大によって粗利率を上げていくことができるのではないかと考えています。また、生産性の向上については、今後の少子化やSE単価の上昇ということも踏まえて、システムを作る上でのエンジニアリング化、自動化、部品化にあらためて注力し、採算性の向上を図っていききたいと考えています。なお、データセンタービジネスについては、先ほども申し上げたように、マーケットが急速的に変わってきた影響で収益が計画よりも落ちていると考えていますので、このタイミングで今後の方向性を考えていききたいと思っています。
- Q： 中計の説明資料11ページにある、240億円の新規投資について補足説明をお願いできますでしょうか。具体的に決まっているのでしょうか。3年間でどれくらいずつ配分していくのでしょうか。また、設備投資になる部分と期間費用になる部分をどれくらいでイメージしているのでしょうか。
- A： 240億円については、おおよそではありますが、毎年80億円ずつを3年間ということで検討しています。内容については、付加価値の高いサービスを作っていく等の先行投資もありますし、M&Aや資本参加といったものもあろうかと考えていますが、内訳を明確に決めているわけではありません。
- Q： グループ再編のプレスリリースは何を意図して出されたのでしょうか。グループ再編の検討はいつでもしていることではないかと思えます。その中で対外的に検討する旨を発表するということは、前西社長の中でこういったところを目指していくというイメージがあるのではないかと思えます。少しお話いただけないでしょうか。
- A： グループ再編について、これまでメンバーを絞って検討してまいりましたが、それをより深掘りをするという上では、メンバーを拡大する必要があると考えたため発表した次第です。あわせて、「事業持株会社への移行」ということを資料に書いています。これまで純粋持株会社体制で進めてまいりましたが、それが持つ良い面もありますが、構造的な限界的なものもありますので、これを克服していききたいと思っています。具体的には、ガバナンスの面では、より事業持株会社の方がいいのではないかと思っています。特に、今後はP/L面だけではなく、B/S面についても効率的な経営を求められるということで、事業持株会社という方向での検討をしたいと考えています。
- Q： 資料に記載のあるTISとインテックとITHDの3社を一つにするというような方向をお考えなのでしょうか。
- A： そういうことに限定して検討しているわけではありません。先ほど申し上げましたように、どういう方式がいいのか、まだ決まっていません。それぞれの強みをさらに尖らせていくにはどういうフォーメーションがいいのかを検討しようということであって、単純に1社にするということでは決めているわけではありません。
- Q： 営業利益、経常利益段階の伸びに比べて、株価に対して最も影響の高い当期純利益が非常に高い伸びになっています。従前から御社は税務上損金算入できないような事業再編等の償却等もあったので、これが一段落してきたということでしょうか。また、前期（15/3期）では、繰延税金資産の取崩しで利益にマイナスの影響が出てもおかしくなかったかと思いますが、当期純利益が計画過達になっているのはどうしてでしょうか。
- A： これまで、グループ内の再編等で特別損失を計上するということが多かったです。前期（15/3期）も20億円程度の範囲に抑えていきたいと計画していましたが、約35億円の特別損失を計上し、残念ながら計画を超えるという状況にありました。新年度については、あらためて20億円の範囲に抑制し

たいと考えています。

当期純利益が計画を達成できた理由については、営業外費用をかなり抑えることができたためだと思っています。これで、計画と10億円くらいの差が出たと考えています。

また、前期末に発表された法人税率の変更によって、一般的には繰延税金資産の取崩しで当期純利益が減るのではないかと心配されたわけですが、我々については、法人税率の変更等で法人税等調整額が8億円程度増加した一方、これまでの撤退や売却によって税効果がとれたものがほぼ同額あり、影響ゼロという形になりました。結果、表面税率は40%くらいになっていたかと思います。なお、新年度については37%で見えています。

以 上